



おきなわTOWER

一般社団法人 沖縄総合無線センター

〒900-0027 沖縄県那覇市山下町18番26 山下市街地住宅 B-205 TEL: 098-996-3304
E-mail: info@okinawatower.or.jp http://www.okinawatower.or.jp FAX: 098-996-3334

局舎：
沖縄県島尻郡南風原町字新川
TEL: 098-889-7180

移動局通信エリアの拡大！ 無線局維持コストの削減！ 災害時の通信確保！（非常用発電機を完備）

令和6年度通常総会

理事長あいさつ



一般社団法人沖縄総合無線センター

理事長 親 泊 一 郎

令和6年度の通常総会を開催するにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

会員はじめ関係者の皆様におかれましては、日頃から当センターの運営にご支援・ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、令和5年度は、鉄塔の補修及び全面塗装工事を7年ぶりに行いました。また、8月2日に沖縄本島を直撃し迷走した台風6号は、沖縄本島各地で大きな災害をもたらし、局舎一帯でも停電を繰り返し延べ61時間非常用発電機が稼働しました。また、局舎引き込み口で光回線の断線により、復旧までに21日も要し一部会員にはたいへんご迷惑をお掛けしました。台風対策として、急遽、通信回線の地中化埋設工事を行い、電柱から局舎に架空で引き込んでいる回線を順次地中化に移行しているところです。

県内、経済は内外からの入域観光客がコロナ以前に戻り、復調の兆しがあるもののタクシー事業におかれては、乗務員の確保が厳しく、依然と厳しい経営状況にあると伺っております。令和6年度におきましてもタクシー事業会員への支援に取り組んでまいります。

近年、デジタル社会の到来で通信手段もスマホが主流となり、タクシーの配車サービスはアプリ配車が進展、自営無線の利用が一層減少する中で、鉄塔の利用拡大に取り組んでいるところです。昨年度は、株式会社FMしまじり様が加入し、3月29日、おきなわTOWERからの送信セレモニーを開催しました。また、賛助会員に電気通信事業者のOTNet株式会社様が加入しました。

今年度総会で役職名を理事長、副理事長に改めました。今後とも会員の皆様が電波を利用した地域経済に貢献出来るよう、事業運営に取り組んでまいります所存でございます。

引き続き、当センターへのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

おきなわTOWER
目次

CONTENTS

- 1 令和6年度通常総会
理事長あいさつ
- 2 TOPICS
 - I 令和6年度通常総会
 - II 2024 情報通信講演会
 - III 通信回線地中化埋設工事
 - IV 株式会社 FM しまじり送
信開始セレモニー
 - V 第74回「電波の日」・「令
和6年度情報通信月間」表
彰
- 3 INFORMATION
 - 沖縄総合通信事務所
 - 日本無線協会沖縄支部
 - 日本アマチュア無線振興協会
- 4 おきなわ Tower Office

SCHEDULE

- | | |
|------|-------------------|
| 7月初旬 | summer号発行 |
| 中旬 | 定期保守点検 |
| 下旬 | 局舎点検 |
| 8月上旬 | 保守点検
通信回線地中化工事 |
| 9月上旬 | 保守点検 |

TOPICS

topics I

令和6年度通常総会

令和6年5月24日(金)、沖縄産業支援センターに於いて、令和6年度通常総会を開催し、各議案は全会一致で承認されました。

定款の改正は、会長、副会長の役職名を理事長、副理事長に、副理事長の定数を「1」に改め、また、全国自動車無線無線連合会のIP無線共済事業の終了により、IP無線共済に関する条項を削除しました。

定款の改正内容

- (1) 定款で定める会長を理事長、副会長を副理事長に改める。
- (2) IP無線共済会員を削除する。
- (3) 理事数「7名以上15名以下」を「6名以上10名以下」に、副会長を「2」を副理事長「1」に改める。

議 事

- (1) 第1号議案 令和5年度事業報告、収支決算報告及び監査報告
- (2) 第2号議案 定款の改正(案)
- (3) 第3号議案 令和6年度事業計画(案)
- (4) 第4号議案 令和6年度タクシー事業者会費の減額(案)
- (5) 第5号議案 令和6年度収支予算(案)
- (6) 第6号議案 令和6年度役員の一部改選(案)
- (7) その他

令和6年度役員

理 事 長	親泊 一郎	日本赤十字社沖縄県支部 副支部長
副理事長	玉寄 兼志	バンダグループ無線 代表理事
専務理事	山城 康貞	
理 事	前川 英之	株式会社ラジオ沖縄 代表取締役社長
理 事	國吉 博樹	沖縄セルラー電話株式会社 取締役 執行役員コーポレート本部長
理 事	大田 守春	セコム琉球株式会社 取締役
理 事	知花 敦	サミットインダストリアル株式会社 代表取締役社長
監 事	福村 嗣一	沖縄ガス株式会社 総務部長
監 事	奈良 蓮	株式会社エフエム那覇 代表取締役社長



令和6年2月29日(木)、沖縄県青年会館に於いて、総務省沖縄総合通信事務所長越後和徳様、一般社団法人全国自動車無線連合会専務理事岡崎邦春様を講師に招き2024情報通信講演会を開催し、電波利用の普及促進に取り組みました。

講演会では、総務省沖縄総合通信事務所長越後様から総務省の令和6年度に向けた総務省の施策や概算要求、沖縄総合通信事務所の取り組みなどに紹介がありました。また、全国自動車無線連合会専務理事岡崎様から「地域共同型IoT無線の創出」と報告し、実用化に向けた取り組みの紹介がありました。

講演内容

演 題 「沖縄地域における情報通信の動向」

総務省沖縄総合通信事務所長

越後 和徳 様

演 題 「地域共同利用型 IOT 無線の創出」

(一社) 全国自動車無線連合会専務理事

岡崎 邦春 様



越後所長様によるご講演



岡崎専務理事様によるご講演



令和5年8月1日から6日まで沖縄本島を直撃し、迷走した台風第6号の影響で局舎の光通信回線が断線し、一部の無線局運用に支障がでました。

台風や災害の対策として、通信回線の引き込み線を地中化埋設工事を行いました。

今後、会員と調整しながら、引き込み線の変更工事を行っていきます。



局舎電柱側引き込み口

局舎内引き込み口

topics VI

株式会社FMしまじり送信開始セレモニー

令和6年3月29日(金)、おきなわTOWER局舎に於いて、FMよなばるコミュニティ放送局のおきなわTOWERからの送信セレモニーが開催されました。

セレモニーには、放送エリアの与那原町長、副町長、教育長、正副議長が出席し盛大に開催されました。小山社長は、与那原町全地域で聴取が可能となり、情報の発信に努めますとごあいさつされました。

来賓祝辞として照屋与那原町長、親泊理事長が祝辞を述べました。



小山社長

親泊理事長

照屋与那原町長

topics V

「第74回電波の日」・「令和6年度情報通信月間」

○沖縄電波協力会長表彰

6月3日(月)、「第74回電波の日」・「令和6年度情報通信月間」は沖縄ハーバービューホテルで開催されました。

式典では、沖縄総合通信事務所長表彰として個人3件、団体3件、沖縄電波協力会長表彰として1件に対して電波・情報通信の発展に貢献されたことから表彰されました。

電波協力会長表彰は、当センターが取り組んでいる無線局利用のエリア拡大と維持コストの低減、災害時の通信確保、電波利用や情報通信の知識の普及に対する貢献で表彰を受けました。



総務省沖縄総合通信事務所

Information I

総務課

◆ 第74回「電波の日」・「令和6年度情報通信月間」記念式典を開催



総務省沖縄総合通信事務所及び沖縄電波協力会は、令和6年6月3日(月)に沖縄ハーバービューホテルにおいて、第74回「電波の日」・「令和6年度情報通信月間」記念式典を開催しました。

式典では、電波利用及び情報通信の発展に貢献された個人・団体への表彰を行い、会場には、約90名の来賓、関係者が参列し、式典を祝いました。

受賞された方々は次のとおりです

□ 沖縄総合通信事務所長表彰

【電波の日表彰】

団体 沖縄県名護警察署生活安全課

個人 外間 吉信（電波適正利用推進員）

【情報通信月間表彰】

団体 沖縄電力株式会社

個人 仲本 賢

（沖縄県立芸術大学美術工芸学部デザイン専攻教授）

個人 川満 隆（「e-ネット安心講座」講師）

□ 情報通信の安全安心な利用のための標語

【学校部門】

那覇市立寄宮中学校

受賞標語

「炎上中 叩くあなたも 着火前」

□ 沖縄電波協力会長表彰

一般社団法人沖縄総合無線センター

（敬称略）



沖縄総合通信事務所長表彰



受賞者のみなさま

また、同日東京で開催された中央式典では、沖縄の地域情報化アドバイザー 鈴木邦治氏に「情報通信月間」総務大臣表彰（個人表彰）が授与されました。

◆ 情報通信おきなわ2024の公表

総務省沖縄総合通信事務所は、令和6年度重点施策を掲載した「情報通信おきなわ2024」を公表しました。

事務所のホームページからご覧ください。



URL : https://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/public/joho_top.html

◆「地域情報化アドバイザー」派遣申請受付中

総務省は、ICT やデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家に「地域情報化アドバイザー」を委嘱し、地方公共団体等からの求めに応じて派遣することで、ICT 利活用に関する助言等を行う事業を実施しています。

【申請方法等】

申請団体名、支援を求める内容などを記載した申請書により申請。現地支援を含む申請か、オンライン会議のみの申請かによって申請様式が異なります。

- ・地域情報化アドバイザーサイト

URL:<https://www.r-ict-advisor.jp/>

【申請に関する問い合わせ】

- ・一般財団法人全国地域情報化推進協会

E-mail: info@r-ict-advisor.jp



派遣制度支援の流れ



地域情報化アドバイザー専用サイト

◆「デジタル活用支援推進事業」実施中

総務省は、デジタル活用支援推進事業として、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等の講習会を実施しています。

【講習会検索・申込み等】

- ・デジタル活用支援推進事業サイト

URL:<https://www.digi-katsu.go.jp/>

【事業実施に関する問い合わせ】

- ・デロイトトーマツテレワークセンター株式会社

E-mail: info-r6@ml.digi-katsu.go.jp



デジタル活用支援推進事業サイト

◆「沖縄デジタル映像祭2024」作品募集中

沖縄総合通信事務所は、沖縄情報通信懇談会との共催により、地域発デジタルコンテンツの制作促進やデジタル映像クリエイターの育成を目的として実施するデジタル映像コンテスト「沖縄デジタル映像祭 2024」の作品を募集しています。

【募集期限】

令和6年9月30日(月)まで

【作品部門】

超短編部門、短編部門、CM部門

【応募資格】

沖縄県内で作品を制作している者（映像制作を生業とする者を除く）

作品募集詳細は、次のサイトで確認ください。

URL:https://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/hodo/2024/2024_06_13-01.html

同映像祭は平成16年度より開催。今年度は12月11日(水)に「上映会・授賞式」を那覇市内の会場で予定しており、ノミネート作品上映・受賞作品発表などを行います。



作品募集ポスター

◆「テレワークトップランナー2024」募集中

総務省は、ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの更なる裾野拡大に資する取組として、「テレワークトップランナー 2024」を募集しております。

本年は、テレワークの活用による経営効果の発揮やテレワーク導入が馴染まないとされている業態の企業におけるテレワーク活用・業務改革等について特色ある優れた取組を周知し、テレワークの価値を改めて発信する機会をつくることで、より多くの企業・団体におけるテレワークの積極的な導入・活用の参考となるよう、優良事例の募集と表彰等を行うものです。

【申請期限】

令和6年7月31日(水)【必着】

【応募・詳細】

テレワーク月間ウェブサイトより応募様式を

ダウンロードいただき、ウェブサイトに掲載する応募フォームリンクへアクセス、もしくは必要事項等をご記入のうえ、メールにてご提出ください。

URL: <https://teleworkgekkan.go.jp/>

【問い合わせ】

テレワークトップランナー 2024 事務局

Email: bosyu@teleworkgekkan.go.jp

テレワークトップランナー2024概要

・テレワークの導入・活用を進めており、加えて特色ある優れた取組を行っている企業・団体を「**テレワークトップランナー2024**」として選定・公表。

・その中で、特に優れた取組を行っている企業・団体には**総務大臣賞**を授与。表彰式は、厚生労働大臣賞（輝くテレワーク賞）、地方創生担当大臣賞（地方創生テレワークアワード）と合同で開催。

<参考> 令和5年度「テレワークトップランナー2023」総務大臣賞 受賞企業：アパックス保険(株)、(株)パワーマ、シャイブ(株)、(株)エス・エス・エス、(株)エス・エス・エス、(株)エス・エス・エス

令和6年度募集期間 6月3日(月)～7月31日(水)

総務大臣賞

特に優れた取組を行っており、広く一般に向けて発信すべきもの

テレワークの導入・活用を進めており、加えて優れた取組を行っているもの

<審査項目>

1. テレワークの導入・活用実績
テレワーク推進委員会の設立、対象従業員のテレワーク実施割合、テレワーク推進委員会のテレワーク実施割合

2. 以下のいずれかに該当する優れた取組(複数選出可)

① テレワークの活用による業務改善の促進
② テレワークの活用による働き方改革の推進
③ 地域産業の活性化や地域経済の発展等の地域課題解決への取組
④ テレワークの導入が顕著な成果を挙げている業態の企業・団体に対するテレワーク活用・業務改善
⑤ その他好事例

<選出・受賞団体には> ① 賞状 ② 賞状額 ③ 賞状額 ④ 賞状額 ⑤ 賞状額

1. テレワークトップランナー2024の交付

2. 取組事例を作成し、テレワーク月間HPや総務省HP等に掲載

3. 内閣府、厚生労働省の大臣賞と合同の表彰式での表彰状授与

4. メディアテレワーク月間HP等からの掲載内容の発信

5. 表彰イベントでの取組事例発表



1. テレワークトップランナー2023(2023年度)

2. メディア取材記事

◆ 受信環境クリーン図案コンクール作品募集

受信環境クリーン協議会では、生徒、学校関係者、一般家庭に対して、私たちの暮らしに欠かせない役割を担う重要なテレビやラジオなどの放送の良好な受信環境を守るための知識の普及を図る活動に取り組んでいます。

取り組みの一つとして、全国の中学生を対象に、放送電波受信障害防止等に関する図案を募集し、優秀作品は、キャンペーン用ポスター、放送などに使用しています。

テレビ・ラジオの良好な受信環境を表現した図案、またはビルなどの高層建築物や免許を受けていない無線機の使用などによって起こる受信障害を防止することをねらいとした図案(未発表のもの)をテーマとして募集しています。受信障害については、次の受信環境クリーン協議会のホームページ「図案コンクール」及び「受信障害とは」のページを参考にしてください。ご応募お待ちしております。

URL: <https://www.clean-kyou.com/>

【受信環境クリーン図案コンクールの作品募集要項】

URL: <https://clean-kyou.com/O6concours/entry.html>

【募集の締切日】

令和6年9月3日(火)

【募集作品の宛先】

〒900-8795 那覇市旭町 1-9

カフーナ旭橋 B 街区 5 階

総務省沖縄総合通信事務所情報通信課内
沖縄受信環境クリーン協議会



第56回(令和5年度)受賞作品
沖縄受信環境クリーン協議会 会長賞
浦添市立浦西中学校
安里 遙さん

◆ アナログ簡易無線局の使用期限（令和6年11月30日）のお知らせ

アナログ方式の周波数を使用する 350MHz 及び 400MHz 帯の簡易無線局の使用期限である令和6年（2024年）11月30日が、いよいよ半年を切りました。

アナログ簡易無線局は、上記の期限まで使用可能ですが、引き続き簡易無線を使用される場合は、事前にデジタル簡易無線への買い換えによる変更が必要となります。また、400MHz 帯でアナログとデジタルの両方の周波数が使用できるデュアル方式の簡易無線についても、アナログ方式の周波数の使用期限

は同じです。いずれの場合も、使用期限以降のアナログ方式の周波数の使用は電波法違反の摘発対象となりますので、ご注意ください。

※アナログ無線設備からデジタル無線設備へ変更する場合やアナログ方式の周波数の停波措置を行った場合には、無線局の変更申請等が必要となります。

詳しくは、「総務省 電波利用ホームページ」
URL:<https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/relate/dcr/index.htm> をご覧ください。

◆ 沖縄地方非常通信協議会 令和6年度定期総会・防災通信講演会を開催

沖縄地方非常通信協議会（会長：総務省沖縄総合通信事務所長 越後 和徳）は、4月22日、那覇市内において、沖縄地方非常通信協議会総会・表彰式、防災通信講演会を開催しました。

総会では、令和5年度に実施した事業活動を報告するとともに、令和6年度の事業計画、役員体制について提案し承認されています。

表彰式では、令和5年度に実施した第86回全国非常通信訓練に参加し、デジタル同報系防災行政無線を活用・検証するとともに総務省の災害対策用移動通信機器を借受し衛星携帯電話での通信ルートの検証を行うなど、災害時における非常通信の確保の訓練に積極的に取り組んだ石垣市、竹富町、与那国町の3団体に対して表彰状の授与がありました。

また、中央非常通信協議会から非常時における通信の確保に向けた取組に貢献されたこ

とが認められ、全国表彰を受けた一般社団法人日本アマチュア無線連盟 沖縄県支部に対して表彰状を手交しました。

講演会では、能登半島地震での復旧作業などの話も含め、大規模災害時の被災地域における通信サービスの確保について、電気通信事業者（携帯電話事業者）4社より、災害対策についての講演をいただき理解を深めました。近年生じている自然災害の激甚化も踏まえ、非常時に備える自治体・公共機関の取り組みに係る情報発信、通信ルートの継続的な見直しと定期的な訓練の実施など通信確保の取り組みについて、引き続き進めて参ります。



定期総会の模様

◆ 電波利用に関わるウェブサイトリニューアルのお知らせ

令和7年1月に電子申請・届出システムや電波利用ホームページをリニューアルします。

＜システムテストによる停止期間＞

リニューアルとなるウェブサイト・アプリケーションは下記期間、全ての機能を利用できません。

・令和6年8月中旬～11月中旬（合計3回。土日祝の内、それぞれ3日程度）
・令和6年12月中旬～令和6年12月27日（全ての土日）
・令和6年12月28日～令和7年1月5日（全日）

＜今後のスケジュール＞

- ・令和6年6月頃
現行システムからの変更内容のお知らせ
- ・令和6年11月頃
操作マニュアル公開のお知らせ

詳しくは、「総務省 電波利用ホームページ」
URL:https://www.tele.soumu.go.jp/lp_tele/index.html をご覧ください。

◆ 令和6年度電波利用環境保護周知啓発強化期間の実施

総務省沖縄総合通信事務所では「守ろう!電波のルール」をキャッチフレーズに、6月1日から6月10日までの10日間を「電波利用環境保護周知啓発強化期間」とし、電波利用環境の保護に関する周知・啓発活動を集中的・重点的に実施しました。

期間中には、電波利用のルールの重要性を沖縄県民の皆さまに知っていただくため、放送メディア（テレビ・ラジオ）での広告、公共交通機関（路線バス、モノレール）へのポスター等の掲示、国際通り入口大型ビジョンをはじめ5カ所での映像広告や市町村が発行する広報誌への広報記事の掲載、タクシー車両への車体シール広告や主要な漁業協同組合での横断幕の掲出、関係機関へのポスター掲示及びリーフレット配布の協力依頼、電波監視車両による巡回広報を展開しました。



大型ビジョンによる広告(てんぶす那覇)

また、6月を「不法及び違反無線局対策強化期間」とし、不法アマチュア無線局及び不法船舶無線局の調査を集中的に実施し、違法に運用している無線局に注意・警告、電波監視システムによる不法及び違反無線局の出現状況の把握など対策を強化しました。



バス車内でのポスター掲示の様様



監視車両による巡回広報

◆ 令和6年度電波利用環境保護活動用ポスター/周知啓発専用ページ



周知啓発専用ページ

URL:<https://www.tele.soumu.go.jp/RMPR2024/index.html>

(公財)日本無線協会 沖縄支部

令和6年度下半期の無線従事者国家試験等日程

(公財)日本無線協会は、総務大臣からの指定試験機関に指定され、無線従事者のすべての資格(23資格)について、国家試験を実施しています。

また、認定講習機関に指定され、「主任従事者講習」、「無線従事者養成課程」、一定資格と業務経歴を有する者が上位資格を取得するための「認定講習課程」及び義務船舶局の無線従事者が保有しなければならない船舶無線従事者証明を受けるための「認定新規訓練」を実施しています。

1 国家試験受付期間(インターネットによる受付)

無線従事者国家試験の受付期間は、試験実施の2か月前の月の1日~20日まで

- (1) CBT (Computer Based Testing(コンピューター利用試験))の実施
第二級・第三級陸上特殊無線技士、第二級・第三級海上特殊無線技士及び第三級・第四アマチュア無線技士の6資格はCBT方式の試験を連日実施しており申請を常時受付けております。
- (2) 国家試験(一般定期試験)
- ・ 8月6日 第二級アマチュア無線技士
 - ・ 8月7日 第一級アマチュア無線技士
 - ・ 8月21日 第四級海上無線通信士
 - ・ 8月22日 航空無線通信士
 - ・ 9月10日~13日 第一~第三級総合無線通信士及び第一~第三級海上無線通信士の通信術の試験
 - ・ 9月11日~13日 第一~第三級総合無線通信士及び第一~第三級海上無線通信士
 - ・ 10月22日 特殊無線技士(一海特、レーダ、航空特、国内電信)
 - ・ 10月23日 特殊無線技士(一陸特)
 - ・ 12月7日 第一級アマチュア無線技士
 - ・ 12月8日 第二級アマチュア無線技士
 - ・ 1月21日~22日 第一級陸上無線技術士
 - ・ 1月23日~24日 第二級陸上無線技術士
 - ・ 2月13日 特殊無線技士(一海特、レーダ、航空特、国内電信)
 - ・ 2月14日 特殊無線技士(一陸特)
 - ・ 2月26日 第四級海上無線通信士
 - ・ 2月27日 航空無線通信士
 - ・ 3月18日~21日 第一~第三級総合無線通信士及び第一~第三級海上無線通信士の通信術の試験
 - ・ 3月19日~21日 第一~第三級総合無線通信士及び第一~第三級海上無線通信士

2 主任無線従事者講習(インターネットでの受付のみ)

- ・ 随時受講型講習(eラーニング)
- ・ 同時受講型講習(対面式講習): (公財)日本無線協会本部(東京中央区)のみでの実施

※詳細は(公財)日本無線協会HP (<https://www.nichimu.or.jp>)で確認願います。

「無線従事者 国家試験、主任講習、養成課程、認定講習課程、認定新規訓練」
(公財)日本無線協会沖縄支部【総務大臣 指定試験機関、指定講習機関】
〒900-0027 那覇市山下町18-26 山下市街地住宅2階A-201 電話:098-840-1816

(一財)日本アマチュア無線振興協会 (JARD)

アマチュア無線技士養成課程講習会について

—アマチュア無線技士の国家資格をとろう—

アマチュア無線技士養成課程講習会

総務省認定の養成課程講習会

コース & 料金

	講習期間	授業時間	受講料等
これから始める方には 第四級標準コース	2日間	法 規 6時間 無線工学 4時間	一 般 25,950円 18歳以下 13,850円
ステップアップ! 第三級短縮コース	1日間	法 規 4時間 無線工学 2時間	一 般 14,950円 ※受講いただくには条件があります。

沖縄管内では、株式会社沖縄電子で第四級標準コース、第三級短縮コースを実施します。
日程等の詳しいお問い合わせは、沖縄電子 : 〒901-2123 浦添市西洲2-6-6 ☎098-898-2358

3 アマ eラーニング 今日*からはじめられる

※クレジットの場合は、営業日の16時までにお申込みいただくとID/PWを即日発行しますので、その日から学習をはじめられます。16時以降のお申込みは翌営業日の発行となります。

eラーニングとは、パソコンとインターネット環境を利用した講習会です。

特徴

- ◇スマホ対応で、通勤・通学・ちょっとした休憩時間に受講できる!
- ◇eラーニングなら離島など講習会の少ない地域の方も自宅で受講できる!
- ◇修了試験は、全国約300カ所のCBTテストセンターで受験できる!
(沖縄管内では、那覇市、沖縄市、宮古島市、石垣市で受験できます)



常時
募集中

第三級アマチュア無線技士 eラーニング標準コース <総務省認定講習会>

募集時期: 常時募集

講習時間: 法規 10時間・無線工学 6時間

※受講にあたってはパソコンとインターネットの接続が必要です。スマホやタブレットのみでも受講できます。

「4アマ」または「修了試験結果通知書」をお持ちの方は
受講料等 14,950円
(無線従事者免許申請手数料を含む)
※無資格からの受講料等は 28,150円

- ◎お申込みはこちらの URL から https://jard.or.jp/eln-center/3rd-class/3rd-class_news.html
- ◎問い合わせ先 一般財団法人 日本アマチュア無線振興協会 (JARD)
eラーニング事業センター TEL: 03-3910-7253

おきなわ TOWER Office

お知らせ

新規会員

○賛助会員

OTNet株式会社 那覇市松山1丁目2番1号

代表取締役社長 丸米 郁男



賛助会員

HFS 株式会社HFシステム

<http://www.hf-sys.com>

執行役員 沖縄支店長
波平 三雄

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目1-1
パレットくもじ9階
TEL: 098-988-0835
MAIL: m-namihira@hf-sys.com

Panasonic

沖縄パナソニック特機株式会社

代表取締役社長 玉山 憲是

本社 那覇市西 2-15-1 TEL098-868-0131
中部営業所 沖縄市美原 2-25-11 TEL098-939-3891

電気・空調・電気通信工事 第一工業株式会社

代表取締役社長 上里 幸春

沖縄市美原 3-18-13
TEL:098-934-9801

無線システムのパイオニア



新潟通信機株式会社

本社/ソリューション部

☎ 025-282-1860

担当拠点/東京支店

☎ 042-590-7260

おきなわをつなぐ。

OTNet

OTNet株式会社 代表取締役社長 丸米 郁男

沖縄県那覇市松山一丁目二番一号沖縄セルラービル
TEL 098-866-7727

業務用無線通信機器・IP無線の専門店

(有)電通工

◎無線機器の設置・工事等ご相談に応じます。

☎ 098-933-9776

Fax 098-933-6296

アンテナ・鉄塔のスペシャリスト



電気興業(株)

沖縄営業所

浦添市前田 2-1-11

☎ (098) 877-9002

沖縄県知事許可(搬-19) 第9285号
電気工事・電気通信工事
無線局登録点検事業者 沖二第0017号

KDS 有限会社 興発電子産業

代表取締役社長 玉城 正利

〒901-2227 沖縄県宜野湾市宇字地泊2丁目37番1
マサミツビル 202
TEL (098) 897-4663
FAX (098) 897-4562
携帯 080-1788-1334
E-mail:kds_tamaki@ms3.dion.ne.jp

各種無線システム販売、施工、保守



株式会社 興洋電子

代表取締役 多良間 洋二

本社/沖縄県那覇市字安謝 638 TEL(098) 863-5003
営業部/沖縄県与那原町東浜 81番2 TEL(098) 946-9801



電気設備・通信設備
防災無線・監視カメラ

デルタ電気工業株式会社

沖縄県宜野湾市我如古 2-36-15

TEL 098-897-0513 FAX 098-898-6561

SHARP

沖縄シャープ電機株式会社

〒900-0002 那覇市曙 2-10-1 TEL.098-862-2231



富士電機グループ特約店
メタウォーター(株)特約店
ダイキン空調機特約店

株式会社 シンテック

代表取締役 新里 順一

本社 〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅 2丁目4番51号
TEL 098-867-1111 FAX 098-868-9616
九州営業所 〒802-0073 北九州市小倉北区長崎町 13番9号
TEL 093-923-1111 FAX 093-922-3455
E-mail: shinzato-jiyunchi@shintec-okinawa.co.jp



おきなわTOWER 利用料金及びサービスエリア

おきなわTOWER

利用料金

- ◎入会金(正会員):10万円
※正会員は不要(個別利用契約)
- ◎会費(プラットフォーム料金)

Aプラットフォーム	55,000円
Bプラットフォーム	50,000円
Cプラットフォーム	45,000円
Dプラットフォーム	35,000円

- ◎鉄塔共益費 プラット利用料金の7%
※鉄塔保守及び点検
- ◎無線室 3,500円/㎡
- ◎局舎共益費 20,000円(一律)
※局舎・空調電気料及び保守、局舎警備
非常用発電機保守、局舎建物・構内設備保守
- ※非常用発電機(100KVA) ※継続運転120h
- ◎無線設備電気料(個別メータ)
個別メータ以外 1,900/1ch
- ◎専用回線(個別)

選管計
FM補完放送AT
航空障害灯×2
Aプラットフォーム
Bプラットフォーム
Cプラットフォーム
Dプラットフォーム

GL:148m

一般社団法人 沖縄総合無線センター

SCPCデジタル無線400MHz帯エリア図

実例年月	平成21年8月
デジタル車載用無線機	EF-3257 f:467.4375MHz 5W
基地局送空中線(海抜高:181.5m)	HG-4001 5.15dB
基地局受信空中線(海抜高:195.9m)	SV-16-400F
移動局空中線(地上高:2m)	ホイップアンテナ 4.15dB

- 緑色 概ね良好な通話ができる
- 黄色 場所を選べば通話ができる
- 赤色 ほとんど通話ができない

SERVICE AREA

編集後記

沖縄電波協力会長表彰を受けました

沖縄県内の各種業務の移動無線は、復帰後、タクシー無線など自営無線の利用が増加したため、集中無線基地局を首里弁ヶ岳に移設し、無線局利用を沖縄本島中南部地区全域と北部地区の一部地域のエリア拡大と維持コストの低減に取り組みました。集中無線基地局サービス開始から53年、周波数のデジタル化や情報通信技術の発展によって電波利用が多様化しています。タクシー配車業務は、全国的にIP無線、アプリ配車やクラウド代行配車が進展し、自営無線の利用が減少していますが、今後とも災害や非常時に有効な自営無線を促進し、おきなわTOWERの利用拡大で地域経済活動に貢献できるよう取り組んでまいります。

6月3日、総務省沖縄総合通信事務所主催の「第74回電波の日」・「令和6年度情報通信月間」記念式典が沖縄ハーバービューホテルで開催され、無線局利用のエリア拡大や維持コスト低減、災害時の通信確保、電波利用や情報通信の知識の普及に対する貢献で沖縄電波協力会長から表彰を受けました。

日頃から当センターの事業運営にご支援・ご協力を賜っている会員及び関係者の皆様に御礼と感謝を申し上げます。

山城 長嶺

